教育課程づくりをすべての学校からすすめよう

今回の改訂学習指導要領は改悪教育基本法と教育改悪3法のもとでのはじめての学習指導要領です。改訂学習指導要領に対する徹底的な批判と同時に、子どもたちを人間として大切にし、そのすこやかな成長を育むため、一つひとつの学校から教育課程の自主的・民主的な編成にとりくんでいくことが重要となっています。

教育課程づくりにどうとりくむか

大教組夏期学校 久田敏彦さんの講演から

大阪教育大学教授 久田敏彦さん

改訂学習指導要領にどうのぞむかについて、いくつかのポイントを提起したいと思います。

第1は、「指導要領」を積極的に活用するということです。「各学校においては適切に教育課程を編成する」とあり、中教審の答申のなかでも「指導要領」を「大綱的な基準」（おおまかな基準）としています。つまり各学校、子どもや地域の実態、各学校の状況に応じて、私たちが教育課程を編成するということです。そのとき「指導要領」の内容を全面否定する必要はありません。もちろん問題点・矛盾はたくさんあるわけですが、「指導要領」でここは大切かも知れない、ということがあれば活用すればいいし、それが現実的な方法だと思います。

同時に「指導要領」の批判的な学習も重要です。「指導要領」がはらむ矛盾・問題点の内容を自覚するなかで、自前の教育課程編成への意欲につながります。

そのうえで教育課程の編成をどうすすめるか、について。学校全体で大討論をする場合もありますが、同時にもっと身近に、学年の先生と「ここのところ、こうしよう」「この分野の教材はこれにしよう」ということがあります。これも自主的・民主的編成の一環です。

教育課程というのは教育活動の計画です。各学校段階、各学年段階、個々の教師の段階があり、それに応じて各学校教職員集団、学年の教師集団、個々の教師が主体となって編成していくということです。

教育観とか、考え方のレベルで議論し始めるともう一致はできません。教師の間でもそうですし、親との間でもそうです。けれども、現実の子どもたちや学校の実態を見たときに、今この学校や子どもたちにとって必要なものは一体何なのか、どんな力を育てたらよいのかなど、課題では一致できます。

子ども・父母の意見・声を反映させよう

TA活動、学校評議会、学年・学級懇談会などがあります。そのなかで保護者の意見を汲み取り、教育課程に反映させていくということはどの学校でもできることです。

また学級通信の機能もおもしろいものです。学級通信は何を書くか、何を書かないか、その教師の強調と省略があります。子どもが読み、親が読むわけですから、「ああ、この先生はこういう教育やってくれてるんだな」と、その教師の「強調・省略」が伝わります。親の要求も引き出すような役割も学級通信にはあります。子どもが読むとき、「ああ、だれだれ君はこんなふうに思っているんや」などと子どもなりに〝ちっちゃく〟総括することができます。

日常の教育実践に自信と誇りを

第3は、日常の教育実践に自信と誇りを持とうということです。

日本の学校教育の質は、世界ではトップレベルだろうと思います。その質を保ってきたのは誰か。それは学習指導要領ではありません。学習指導要領が問題を抱えているからこそ、それを組み替えながら実践を積み上げてきました。組合の教研や民間の教育研究団体の活動などさまざまな実践・研究が積み重なってきて、日本の教育実践の質が保たれてきたのです。こういうとりくみは世界のどこにもないと思います。

実践をすすめるポイントとして、大切だと思う点をいくつか述べます。

一つ目は、子どもを「荒れている・荒れていない」の2分法でとらえるのでなく、「荒れる〟子どものなかに〝荒れない〟部分」を切り取る、ということです。子どもには荒れるわけがあるので、それをきき取っていく。そういう実践の視点を大切にし、子ども理解をすすめることが大切ではないでしょうか。

二つ目は、子どもの「問い」を大切にして学び合いを組織するということです。「ひじき、磁石、くっつく」とかいう実践があります。子どもが「ひじきって鉄分がすごく多いって聞いた」「じゃあ、磁石くっつくんとちゃう」って問いかけてきて、それを調べてみようとなりました。さあ、どうでしょう。乾燥ひじきを燃やすと「くっつく」のです。これは、子どもの問いを大切にして、その子どもの問いをみんなで追求していく、するとものの本質につながる学びが実現するという、おもしろい実践です。

三つ目には、市民的な道徳を子どもたちに育てるための指導を積極的におこなう、ということです。そのため、道徳の時間を活用するというのは必要だと思っています。踏まえなければならない原則は、民主的道徳であろうと国家主義的道徳であろうと、おしつけはなじまないということです。道徳性というのは自己形成、つまり自分でつくりあげていかなければならないのです。勝手きままにさせるというのではなく、まさにそれを指導するということです。

子どもたちが「遊戯王カード」をどれくらいもっているか、学年・クラスで調べあげたという授業があります。「遊戯王カード」から実践道徳の授業が始まるのです。結果、1番多いクラスは92円方、1番少ないクラスで32万円分持っている。そのうえで、「飢餓に苦しむ子どもたちの脱水症状を回復できる点滴は7円で買える。あなたたち何十万円も遊戯王カードに使ってるけれども、点滴を何本買えると思う」っていう話になります。教師は問いかけます。「あなたたちは、それでも遊戯王カード買うの」。子どもたちは「うーん、やっぱり買うかな」と答えます。つまり、事実を知らせたうえで、しかし「買う、買わない」の判断は、子ども自身が自己決定する、ということを教えるのです。

「親からの手紙」の実践は、修学旅行のなかで「実はみなさんの親から手紙を預かっています」と言い、一人ひとり読んでいくものです。女の子が「あ、父ちゃんの字だ」って言います。ずっと読んでいったら、子どもたちは涙を流すのです。身近なところからいのちの大切さとか、親と子の関係・ふれあいを現実に即しやっているのです。

以上申し上げたことは、専門家としての努力や工夫の問題です。そういうことを足元の日常の実践からひとつひとつ積み上げていくということも、わたしたちの教育課程の編成なのではないかと思います。

教育のつどい2008IN京都の分科会討論

「線を引くだけ？」唖然とした説明会

指導要領の改訂点とポイントをしっかり聞こうと期待して行ったのに、ただ書いてあることを棒読みしラインマーカーで線を引くだけというお粗末な教育課程説明会に唖然としたのは私だけではないでしょう。「道徳教育の強化」「地理の大幅変更」「伝統と文化のオンパレード」「国際貢献の押し付け」など数え上げればきりがないほどの恐ろしい内容を盛り込んだ社会科改訂学習指導要領。その問題点を衝かれたくないために、質問の時間も設けない説明会のあり方そのものに大きな怒りを覚えました。

教育課程を編成するのは私たち学校の教員です。新自由主義的な教育に対抗して、民主的・平和的な社会の形成者として必要な資質を養う社会科教育を、「地域や学校の実態及び子徒の心身の発達の段階や特性等を十分考慮して」（総則）おこなっていこうではありませんか。

平井美津子さん（吹田・西山田中）

「算数嫌い」増やす

算数は、ほぼ89年の改定以前に戻ることになります。学習内容が上学年から下学年に下り、学習の量が増えるだけでなく、週6日で指導していた内容を5日で指導することになります。「スパイラル」学習は大変問題を含んでいます。例えば、現行指導要領では4年生で指導している分数が、2年生で「簡単な場合の分数…1／2・1／4…」を指導することになります。小学校に入学して2年目、やっと上から下へ、左から右へ書くことを習得した子どもたちに、下から読む、日常では量分数ではなく割合分数として扱われている分数を学習させるとすれば、2年生で「分数嫌い」をつくることになり、3年生以降で「分数アレルギー」となる可能性があります。「学習の小出し・細切れ」化がすすめられ、早くから「わからない」「算数嫌い」の子どもが増やされることが危惧されます。

学校や学年で話し合って、自分たちの学校の教育課程をつくっていこうではありませんか。

川上　正寿さん（八尾・龍華小）

大教組中央執行委員会声明（2008・9・3）

子どもを苦しめ、教育をゆがめる「全国一斉学力調査」の廃止と市町村別の結果の非公表を求めます

―子どもを人間として大切にする教育を府民みんなの手ですすめましょう―

橋下知事は「全国一斉学力調査」の結果を市長村別に公表するよう圧力をかける発言をくり返しています。こうした動きに対し大教組中央執行委員会は声明を発表し、「学力調査」の中止、市町村別結果の非公表を求めるとともに、一人ひとりの子どもを人間として大切にする教育の推進を呼びかけました。

8月29日、文部科学省は「全国一斉学力調査」の都道府県別結果を公表しました。橋下知事はこれを受けて、「大阪の公教育は崩壊している。教育委員会は最悪だ」（読売）「市町村別に結果を公表すれば、どこの市町村教委が仕事をしていないかすぐわかる」（毎日）と発言し、そのうえで、市町村別の結果公表を府教委に求めたと報道されています。

1．今回の「学力調査」結果をどう見るか

今回の「学力調査」結果は数値による測定が可能な学力の一部分があらわすものですが、その制約の中でも明らかになっているのは、少人数学級の拡充など教育条件などの格差、生活条件の格差が「学力格差」を引き起こしているという厳然たる事実です。たとえば、正答率の高かった福井県、秋田県、富山県と、低かった大阪府、沖縄県、北海道の生活条件の違いは「別表」の通りです。

また、教育条件の違いを昨年の学力調査の結果から比較すると、30人以下学級の比率は福井県（小84・4％、中54・8％）秋田県（小72・7％、中38・7％）に対して、大阪府は小40・8％、中10・4％など、歴然とした差が確認されます。

2．弊害が浮き出している「全国一斉学力調査」

昨年から行われている「全国一斉学力調査」とその結果の公表は、子どもたちを苦しめ、教育をゆがめる重大な問題点が明らかになっています。その第1は、自治体と学校と子どもたちをランク付けすることによって、子どもたちを追いつめ、「学力向上」どころか、逆に「勉強きらい」の子ども、不登校などに苦しむ子どもを増やすことです。第2は、全国の学校が「学力テスト体制」に組み込まれることによって、本来の教育より学力テストの事前対策が重視されたり、学力テストの点数を上げるために学校ぐるみの不正が行われるなど、教育をゆがめることです。文部省が60年代に実施した「全国いっせい学力テスト」が廃止されたのは、そうした弊害がふき出したためです。文部科学省でさえ、「序列化や過度の競争につながらないよう配慮」して、都道府県別の結果公表についてはそれぞれの判断にゆだねる通知を出しているのは、「全国一斉学力調査」がそういう弊害を引き起こす危険性を認めているからです。

それを裏付けています。

3．「学力調査」の結果を教育介入、教育こわしに利用する橋下知事

橋下知事が「学力調査」結果を受けて「このざまは何なのか」と「調査結果の低位」の責任をすべて教育行政、学校、教職員の責任に転嫁しながら、府教委や市町村教委を頭越しにして、市町村別の結果公表をあおりたてる発言を行っていることは、最悪の教育介入行為です。その一方で、知事が「大阪維新プログラム案」にもとづいてすすめている施策は、「学力向上に逆行するばかりか、「教育こわし」そのものです。2008年度教育予算を350億円も削減し、教育を担う教職員の人件費や私学助成を全国最低水準に引き下げ、教職員旅費制度の改悪によって宿泊行事の実施さえ困難にさせています。少人数学級の意義を認めず、習熟度別指導を押しつけていることもそのあらわれです。橋下知事は府財政の危機を誇大に描く「財政非常事態宣言」によって、財界の求める「大阪こわし」、「関西州」づくりを正当化したのと同じ手法で、「学力調査」の結果を利用して教育介入、「教育こわし」を強行しようとしています。これらの施策が、大阪の子どものしあわせや教育をよくしようというねがいから出発したものでないことは、あまりにも明らかです。

	大阪	沖縄	北海道	福井	秋田	富山
生活保護受給率	2位	9位	1位	46位	18位	47位
実収入	45位	47位	39位	4位	5位	1位
完全失業率	2位	1位	11位	47位	17位	46位

4．子どもたちのために何が求められるか

子どもたちのゆたかな成長のために必要なのは、「教育改革」を成功させたフィンランドなどの経験に学び、一人ひとりの子どもを人間として大切にする教育を府民みんなの手ですすめることです。そのためには、少人数学級の拡充など教育条件の整備を行うこと、社会保障の確立や父母の労働時間短縮など子どもを支える生活基盤を充実させること、教職員の長時間過密労働を解消して教職員がゆとりと誇りをもって教育にとりくめる条件を整えること、子どもや父母・住民の声を生かした、「子ども参加、父母と教職員の共同による学校づくり」などに力を合わせてとりくみましょう。そして、だれもが願うこうした教育をすすめていくためにも、弊害の多い「全国一斉学力調査」の結果発表は行わず、調査そのものを廃止すること、「大阪維新プログラム案」を抜本的に見直すことを求める府民の声と運動をいっそう大きく高めていこうではありませんか。

2008夏フラッシュ

〝子どもと教育を語り合う〟〝平和と日本の未来を考える〟――この夏もさまざまなとりくみのなかで学習と交流が深められました。青年教職員を中心に、紹介します。

教育のつどい2008 IN京都

作家の井上ひさしさんが講演した全体集会、29の分科会、8の教育フォーラムに全国からのべ1万人が参加しました（8月22日～24日）

分科会レポーター、教育フォーラム「みんなでつくろう、みんなの学校」にパネラーとして参加した日高史代さん（枚方・菅原小）―写真右、の感想

フォーラムはほんまドキドキでしたが、普段の学級づくりで大切にしてきたことを話しました。それは、〝子どもの発達を見守る同志〟〝人生の先輩〟だと考え、学級懇談会などおそれず助言を求めて目の前の子どもについて一緒に考える姿勢を心がけること、子どもたちに対しても「みんなはどう思う」「何が提案はない」と事あるごとに問いかけてきたことです。フォーラムの討論を通して、子どもと親にとって〝心を開ける〟担任になることの大切さが実感できました。〝つながり〟をキーワードにこれからもがんばります。

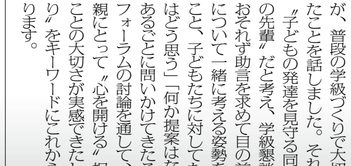
原水爆禁止世界大会 広島

大阪市・長吉小　東田　久美さん

「〝行ってきます〟と言ったまま、その日常が戻ってくることはなかった」。平和式典での子ども代表の言葉に涙が止まらなかった。「戦争は絶対にしてはならない」―とのメッセージを子どもたちに届けたい。

高槻・赤大路小　武田　良平さん

［復讐心よりも二度と



全国から7000人、国連代表や9カ国の政府代表など海外から94人が参加し、核兵器廃絶をめざす国際連帯が強まりました（8月4日～6日　写真は大教組代表団）

こんなことがあってはならない」という思いが強いという被爆者の方の言葉が印象的だった。日本と海外から戦争を知らない世代がたくさん集まっていた。一致団結すれば核兵器は必ずなくせる。

全臨教大阪集会

第39回全国臨時教職員問題学習交流集会に大阪・全国から356名が参加し、臨時教職員の要求実現をめざす運動の経験を活発に交流しました（8月9日～11日　箕面観光ホテル）

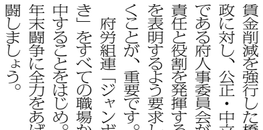
〈感想〉

☆この4月から講師としてはじめて教壇に立ちました。授業の仕方も学校の流れもわからず、赴任数日で知人に「やめたい」と告白。組合の先生の励ましでなんとか乗り切ることができました。しんどいことも多いけれど生徒・同僚を信じ、いい先生をめざします。（中学校・男性）

☆講師の年目です。夜の交流会や分科会でさまざまな地方の方と語り合うことができ、力を合わせることの大切さを学びました。集会で以前からすすめられていた組合にも加入しました。今年の採用選考はだめだったけれど、正規採用めざしがんばります。（障害児学校・男性）

ベアゼロ・一時金アップ見送り 勤務時間短縮

08人事院勧告



生活悪化かえりみない不当勧告

8月11日の国人勧は、諸物価高騰による生活悪化をかえりみず、月例給、一時金ともに引き上げを見送るなど、総人件費削減を狙う政府・財界に屈服しきわめて不当なものです。しかし一方で、①勤務時間を15分短縮して1日7時間45分、週38時間45分としたこと、②非常勤職員の労働条件（給与・通勤手当・期末手当）について人事院がはじめて「指針」（最低基準）を示したことは、時短と官製ワーキングプア解消をかかげ全国規模でたたかってきた私たちの運動の貴重な成果です。

橋下知事の人勧制度じゅうりん許すな

今後、10月の府人勧にむけて、賃上げ、労働時間短縮、非常勤職員の待遇改善、勤務実態に見合った教職員賃金の水準確保につながる勧告を求めていくこと、さらに、人勧制度をじゅうりんするなど公務員の賃金決定をふみにじり大幅賃金削減を強行した橋下府政に対し、公正・中立機関である府人事委員会がその責任と役割を発揮する態度を表明するよう要求していくことが、重要です。

府労組連「ジャンボはがき」をすべての職場から集中することをはじめ。秋季年末闘争に全力をあげて奮闘しましょう。

08国人勧の主なポイント

①月例給、一時金ともに改定なし
②住居手当（持ち家）について、来年の勧告にむけ廃止を検討
③非常勤職員の「給与決定に関する指針」を策定
④所定勤務時間を1日7時間45分、週38時間45分に短縮